
第3回大田原市財政健全化検証委員会 会議録

日 時 令和5年3月27日（月） 開会 午後1時30分
閉会 午後4時10分

場 所 大田原市役所本庁舎 602.603 会議室

出席委員 中村祐司 氏（委員長）、佐藤行正 氏、田島二三夫 氏、村田 稔 氏

事務局 益子経営管理部長、君島総務課長、鈴木財政課長、飯塚総務法規係長、
菅谷財政係長、総務課西海主査

協議事項

- (1) 検証対象事業の見直しの方向性について
- (2) 令和5年度における対象事業の検証方法について

そ の 他 第4回委員会 令和5年5月26日（金） 午後1時30分から

発言要旨 別紙のとおり

発言要旨

1 開 会

2 委員長挨拶

3 協議事項

(1) 検証対象事業の見直しの方向性について

- ① No.6 生活バス路線運行維持費補助金
- ② No.7 敬老会補助金
- ③ No.8 私立保育所等特別保育事業費補助金
- ④ No.9 病虫害防除事業費補助金
- ⑤ No.10 大田原市教育会（特別活動費）補助金
- ⑥ No.11 私立幼稚園地域子育て推進事業補助金
- ⑦ No.12 大田原市産業文化祭補助金
- ⑧ No.13 わがまちつながり構築事業補助金

(事務局説明要旨)

1月19日に開催しました第2回の検証と同じように、No.6からNo.13までの事業費補助金8事業につきまして、「継続」、「減額又は改善」、「廃止」のいずれかの方向性を示していただきたいと思えます。

※事前質問及び回答は別紙のとおり

(事業検証)

No.6 生活バス路線運行維持費補助金

(結論)

方向性：継続すべき

意見等

- ・運行事業者と協議し、運行路線の効率的見直しや赤字額の算定（系統ごと）について検証を行うことが必要である。
- ・運行事業者と連携して、利用状況を調査し、運行状況を見直すなどしてコスト削減を図ることを検討すべき。
- ・他市と公費負担の割合や金額について比較し、本市の負担が多いようであれば、見直し等の検討が必要である。

No.7 敬老会補助金

方向性：減額又は改善すべき

意見等

- ・地域課題解決に資する包括的な補助金に変え、その中で既存の敬老会事業の必要性等は、敬老会単位で判断されるべき。

- ・補助金の効果について検証すべき。
- ・敬老会対象者に対し、市補助金により祝賀会等の開催又は記念品の配布がなされていることを周知すべき。
- ・県内他市との状況を比較すると、本市の制度を見直す必要がある。
- ・補助金が目的に合った支出がされているか確認すべき。

No.8 私立保育所等特別保育事業費補助金

(結論)

方向性：継続すべき

意見等

- ・補助金交付要綱に「特別支援児」の定義を規定すべき。

No.9 病虫害防除事業費補助金

(結論)

方向性：減額又は改善すべき

意見等

- ・当該補助金を廃止して、販売促進、ブランド化等の支援に充てる方が農家にとって有意義かつ効果的である。
- ・補助金交付要綱を整備し、補助内容を明確化すべき。

No.10 大田原市教育会（特別活動費）補助金

(結論)

方向性：減額又は改善すべき

意見等

- ・部活動の地域移行も踏まえ、廃止を含めた抜本的な見直しが不可欠である。
- ・部活動に対する保護者負担と公費負担の区分及び割合を明確にすべき。

No.11 私立幼稚園地域子育て推進事業補助金

(結論)

方向性：継続すべき

意見等：なし

No.12 大田原市産業文化祭補助金

(結論)

方向性：継続すべき

意見等

- ・大田原市産業文化祭実行委員会の検証にとどまらず、大田原市まつり事業実施団体運営費補助金交付要綱第2条に規定されている全8団体の補助金を抜本的に見直す必要がある。

No.13 わがまちつながり構築事業補助金

方向性：継続すべき

意見等

- ・審査委員会での事業採択に当たり、補助金の適格性の審査を厳格に行うべき。
- ・毎年同じような事業が開催されているので、事業ごとに補助目的に合致しているかなど検証すべき。

(2) 令和5年度における対象事業の検証方法について

団体運営費等補助金9事業、施設の維持管理に係る経費のうち指定管理者制度を導入している6施設、出資5法人の順に検証することに決定した。

4 その他

第4回委員会は、令和5年5月26日（金）午後1時30分から開催する。
内容は、団体運営費等補助金8事業（No.1～No.9）の検証を行う。

5 閉会

(事前質問及び回答)

No.6 生活バス路線運行維持費補助金	
質問	回答
大田原市における自家用有償旅客運送について、導入までの経緯、運行の状況、予算・決算・財源など、可能な範囲で教えてほしい。	平成4年の東野交通（現：関東自動車）路線の大幅な見直しにより、自家用有償方式による市営バスの運行を開始しました。その後、国際医療福祉大学の開校や市町村合併に伴い路線を拡大しました。現在の運行状況は大田原市内バス路線図のとおりです。 令和3年度の決算額は約1億9,133万円で、財源は運賃、県補助金等で約7,900万円です。
直近年度の財源における国からの特別交付税の比率、金額を教えてください。	令和3年度デマンド交通に係る特別交付税額が約3,162千円、民間バスに係る特別交付税額が約2,868千円です。特別交付税の比率は経費に対し約6割です。
市営バスと比較した場合の経費負担はどうか、試算等があれば教えてください。	単純計算となりますが、1km当たりの運行経費は民間事業者約397円、市営バス約213円です。 運行目的が異なりますので、あくまで参考として取り扱ってください。
生活バス路線と市営バス路線の棲み分けの根拠は。	同じような路線を運行しないなど、非効率な運行を避けるため、市と民間事業者とで協議しています。
費用対効果等を分析してどちらかに一本化できないのか。	地域公共交通を維持していく上で、道路運送法の許可を受けた民間のバス、タクシーの交通事業者による運行を支援し、交通空白地域を自家用有償方式による運行で埋めるといった形が望ましいと考えています。
年々補助金が増加しているが何故か。	新型コロナの影響により、利用者が減少したためと、関東運輸局が決定する経費単価が上がったことが要因です。
No.7 敬老会補助金	
質問	回答
自治会、自治公民館、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、市長の認める団体の申請数と組織ごとの申	令和3年度の実績で自治会が121件で100%、自治公民館が50件で100%、老人ホームが13件で100%、その他（グループホーム）が6件で

申請割合を教えてください。	75%です。
実績報告書の提出がないとすると、市は何に使用されたのかといった項目名や領収書類の提出など、目的に合った支出がなされていることをどのようにして確認しているのか。	補助金申請時に対象者数、事業内容等の計画をお伺いしていますが、事業実施後の確認はしていません。令和元年度に用途の実態調査のため実績報告書の提出を求めた際は、各団体とも適正に支出されていることを確認しました。
補助金の用途に制限はないのか。施設・団体の運営費に充ててもいいのか。	敬老会事業に係る経費にのみ充てることとしています。
県内14市の敬老会補助金や対象年齢と1人当たりの交付額は。	県内14市の実施状況一覧を提示
No.8 私立保育所等特別保育事業費補助金	
質問	回答
令和2、3年度の見直し状況からは、支援児1人当たりの月額が減少傾向にあると思われるが、令和5年度から増額に向かう理由や背景は何か。	令和3年度の予算減額は、市独自の副食費補助の廃止による減額であり、支援児1人当たりの補助減額は行っていません。 令和5年度の予算増額は、国の基準改正により、保育士1人が保育する支援児数が見直されたことを受け、県内他自治体の状況を参考に支援児1人当たり月額を3万9千円から6万4千円に増額することによるものであります。
現在、実際に補助しているのは支援児童保育の経費に対する補助だけか。また、その補助金の用途は、保育士の加配に限られるのか。	支援児童保育の経費に対する補助と独立行政法人福祉医療機構からの借入金に係る利子補給の2つになります。 補助金の用途は、加配保育士の人件費です。
独立行政法人福祉医療機構から借入金に係る利子補給とは何か。	保育所等の新設を行う際に独立行政法人福祉医療機構からの借入金返済の際に生じる利子のうち、県負担分を除く額を補助するものです。
令和2年度決算額が3,800万円。令和4年度予算額が1,600万円。令和2年度の決算額が、ほぼ倍になっている理由は。 また、令和5年度の予算額は。	令和2年度は支援児に対する補助金のほかに市内在住の園児に対し、月額2千円の副食費補助を行っていたためです。 令和5年度の予算額は3,000万2千円です。

No.9 病害虫防除事業費補助金	
質問	回答
育苗箱処理剤を無人ヘリに積むという理解でいいのか。病害虫防除事業において無人ヘリの活用はないのか。無人ヘリとドローンとの関連性はないのか。本事業におけるドローンの活用について、担当課はどう捉えているのか。	育苗箱処理剤の散布は個々の農家が行っており、協議会では箱処理剤の購入費への助成を行っています。 麦・水稲・大豆の圃場への一斉防除では、無人ヘリを活用し農薬散布を行っています。また、無人ヘリが進入できない家屋に囲まれた狭い圃場等では、ドローンを活用して散布を行っています。ドローンを活用することにより省力化が可能となり、今後も無人ヘリと併用して活用すべきと考えています。
大田原市病害虫防除協議会とはどのような協議会か。	農業生産の安定、品質向上及び的確な発生予察情報に基づく効率的な農業病害虫防除を推進することを目的として運営している協議会です。 主な事業として、生育状況や病害虫発生予察情報を考慮しながら、4月から9月にかけて麦・水稲・大豆の圃場に無人ヘリ農薬散布による一斉防除を行っています。
今後の方向性に記載された「無人ヘリ散布事業費」と「病害虫防除事業費」を一体化するとはどういうことか。	協議会に対する事業費補助としてそれぞれ交付している「無人ヘリ事業費」と「病害虫防除事業費」を一本化するという意味です。
毎年度決算額と予算額が同額なのはなぜか。	事業費の約15%を補助してきましたが、各年度とも補助金交付の上限額に達しているためです。
水稲に対する薬物散布とあるが、10アール当たりいくらの補助をする規定となっているのか。	補助額、補助率は明記しておりません。
同規模水稲作付面積の自治体と比較して補助金の額はどうか。	県内同規模自治体4市の実施状況一覧を提示
No.10 大田原市教育会（特別活動費）補助金	
質問	回答
他市町ではどのような理由で減額しているのか。部活動（中学校）の地域移行との関連において、担当課の現段階の見解を教えてください。	令和3年度に実施された県内市町の学校関連補助金の実施状況調査で、本市は他市町と比較すると補助割合が高いことがわかりました。他市町については従来から補助割合が低いのか、減額したのかは不

	<p>明です。</p> <p>部活動の地域移行については、来年度に協議会等を設置して検討します。その中で会費や合同部活動に対するバス代の補助等についても検討します。</p>
大田原市教育会とはどのような組織か。	本市の教育振興を目的とする教育団体で、市内小中学校の教職員で組織されています。その目的を達成するため、教科・教科外の研究会、教育行事（文化的行事・体育的行事等）、会員の親睦を図る事業、教育諸団体との連携事業を行っています。
補助目的は、「児童生徒の心身の健全育成を図ることを目的とする。」となっているが、一部の部活動に偏重されているように見える。公平性の原則に問題はないか。	主に、公式大会に参加する際の送迎バス委託料に対し補助しており、部活動による基準等の差は特にありません。学校の規模によって実施する部活動が限られ、在籍する部員数にも違いがありますので、必然的に補助金額にも偏りが生じます。
各年度の予算額の算出根拠は。	特にありません。例年、前年度と同額で予算額を算出していますが、令和2年度は前年度比20%削減、令和3年度は前年度比5%削減しました。
No.11 私立幼稚園地域子育て推進事業補助金	
「幼稚園と地域の交流」とあるが、この具体的な内容を教えてほしい。	地域の福祉施設の高齢者等との交流や、幼稚園・保育所・小学校間での校内見学や合同授業等を通じた交流を行っています。
補助金の名称や補助目的が何となく理解しにくいと思うので「特別な教育的支援」等、補助金の名称や補助目的について変更した方が理解されやすいと考える。	この補助金は、対象となる園に交付する際、栃木県からも同じ名称で補助金が交付されることから、整合性を図るため県と同じ名称を使用しています。
No.12 大田原市産業文化祭補助金	
質問	回答
本事業について、担当課としては課題なしとの理解でいいのか。	今年度で34回を数え、農業、工業、商業、教育、文化、芸術を合わせた本市の大規模イベントの一つであることから、財政支援については妥当であると考えています。
補助金の交付要綱には、補助金の交付対象となる団体が8つ記載されているが、実際に補助金を交付して	産業文化祭実行委員会のほかに、大田原市屋台まつり実行委員会、湯津上地区天狗王国まつり実行委員会、芭蕉の里くろばね紫陽花まつり実行委員会、

いるのは大田原市産業文化祭実行委員会だけなのか。	芭蕉の里くろばね夏まつり実行委員会、芭蕉の里くろばね秋まつり実行委員会に補助金を交付しています。
令和2年度～4年度の3年間の出展企業数（個人も含む。）と来場者の人数は。	産業文化祭実行委員会発表 令和2年度 51企業 約20,000人 令和3年度 53企業 約22,000人 令和4年度 64企業 約30,000人
これによる費用対効果は。	本補助金の対価として直接的な利益はありませんが、企業PRブースや教育文化イベントの発表等により、地元産業の振興と文化の発展という本事業の目的を果たしていると考えます。
No.13 わがまちつながり構築事業補助金	
補助期間終了後の自立の状況について、担当課は把握しているのか。この点について、これまでのところの担当課の評価や課題を教えてください。	事業の自立状況については、新型コロナの影響により思うように進んでいませんが、令和6年度以降はその把握に努めます。担当課の評価と課題ではありますが、補助期間終了後に行政からの支援が無くても事業を継続する自立性の構築が最大の課題であると考えています。各団体に対して補助金の終了を見据えた集客、収入の仕組みづくり、意識改革や組織づくりについて考えるよう促しています。
令和2年度から令和4年度までに提出された事業提案書の案件数や内容について説明願いたい。	各年度の事業提案書を提示
採択された令和4年度の事業提案書と採択理由について説明願いたい。	令和4年度は9件の事業提案があり、9件全て採択となりました。事業提案の採択に当たり、審査委員会で提案内容、実施体制、事業効果、地方創生への寄与、事業の継続性等を審査しました。
令和4年度の予算額を1,500万円（通常年度の3倍）とした根拠並びに効果は。	予算要求時に事前相談があったものが15件ありましたので、補助金の上限額100万円を掛けた額としました。 少子高齢化、人口減少の進展により、地域活動への参加者減や担い手不足が深刻な課題となっている中で、市民自らが主体となり地域活性化を担うことは、地方都市が抱える課題の解決策の一つとして、効果が期待できるものと考えております。